

BCAO仙台地域勉強会（2021年2月5日）議事録  
（「企業・組織のBCP／防災勉強会@仙台」と合同開催）

1. 日時：2021年2月5日（金）18時から19時30分まで
2. 場所：ZOOM
3. 参加者：＜50音順＞（敬称略） 計74名

議事①：テーマ： 「南海トラフの「半割れ」におけるキー組織の対応行動レシピ」  
運営・発表：仙台地域勉強会 座長 丸谷 浩明

Q： アドバイスを行っている企業に半割れに対応して訓練を行っているが、半割れへの対応は、新型コロナへの対応と似ていると感じている。そこで、現在新型コロナへの対応として行われているものを、半割れへの対応に出来ないか。具体的には①GOTOの避難への適用、②物資の事前配布、③事前避難の際の休業補償、④移動状況の把握などが考えられる。

A： ①先発地震が起こってからクーポンを作っても間に合わない。避難に補助金を出すよりも学校や会社を休みにした方が避難を促せるのではないか。

②高知市では先発地震が発生した場合、避難所に過ごすのに必要なものは持参するように要請している。そうしないと、後発の地震が発生した場合に物資が足りなくなる。半割れへの対応として物資を増強しておく必要があると思うが、政府が対応するという方針は聞いていない。今後議論が必要と考える。

③休業支援については、私は賛成で進めるべきだと思う。コロナ禍での休業支援は良い前例となると思う。

④移動状況については、政府のガイドラインには載っていないが、私が研究所の同僚との議論では、買い占めや交通渋滞などの混乱が予想されると考えている。

C： 台風19号の際首都圏でも混乱が起こった。②に関しても、どうせ後発地震が発生した場合予備費で支援物資を送るのだから、半割れの時点で送るべきという発想である。

C： 先発地震が発生した状態だと、そちらの方への支援物資も必要で、物資の市場での調達がままならない可能性がある。各自治体の物資を政府が買い上げるなどの対応が必要になるのではないか。

Q： 半割れの際は、疎開や遠方の企業との協力が必要になってくると思う。福祉施設などは

県外への疎開なども考えられるが、これを推奨すると高知では人口が減少すると考えられる。高知市ではこのような問題意識は上がっているか。

A: 疎開の話は、高知市との話の中では出ていない。現地では直前に代替拠点に移っていずれ戻ってくるという前提である。名古屋や静岡では、南海トラフ地震に備えて内陸への事業所移転の話があり、半割れにも突発にも対応する対策である。福祉施設などは、半割れが発生した場合、疎開の話はあるが、1週間以内の発生確率が高いという中でのオペレーションは難しいだろう。

Q: 静岡は東海地震が発生した際には、数分で津波が来るとされている。事前の疎開は難しいし、出来ることは少ないように考える。政府はどのような対応を考えているか。

A: 突発地震は半割れのガイドラインの対象外で、対応については政府も頭を抱えている。西半分の半割れが発生した後は、このガイドラインに書いてある内容など何かしらの対応は可能であると考えている。

C: 突発地震が静岡の最大のリスクである。その時どうするかを考えると思考停止してしまう。

C: 高知でも半割れの対応ばかり考えると突発地震への対応がおろそかになるとの懸念があり、高知の商工会で講演を実施した際には、半割れのBCPが突発地震へも有効であることを説明している。

Q: BCPも昼間と夜間で両方の対応が必要ではないか。阪神大震災も東日本大震災も明るい時間帯であったが、夜間だとそれなりの準備が必要ではないか。

A: 半割れの場合、夜間に地震が起こった場合、残った地域の事前避難の勧告が夜のうちに出来ると思うが、実際には明るくなってから避難することになると思う。

C: 関東大震災は焼死、阪神大震災は圧死が多く、DMATの制度が始まった。東日本大震災では溺死が多く、DMATが救命できることが少なく、生存者への公衆衛生的なアプローチが必要とされた。現在は、DMATは半日で組織し現場に向かえる体制になっている。自主的な救命救助などは2次被害の危険があるので夜間は無理に活動しない方がいい。